

大阪公立大学 専任教員募集要項
〔理学院・理科学研究科・物理学専攻・物性物理学分野〕

2025 年 7 月 14 日

人事委員会

この度、大阪公立大学の専任教員を募集することになりましたので、下記によりご応募いただきますようお願い申し上げます。

1	募集人員	准教授 1 名	
2	所 属	理学院・理科学研究科・物理学専攻/理学部・物理学科・物性物理学講座 ※部局名等に変更される可能性があります。	
3	研究分野の 内容	物性実験 光またはスピンが関わる量子物性の開拓及び有機デバイス及び生体分野との融合 領域(光エレクトロニクス物理研究室)、もしくは生物物理、量子センシング、非 平衡物理、ソフトマターを含む広い意味での量子生命科学(生体光物理研究室) *各研究室メンバーと協力し、展望を持ってフロンティアを切り開く研究を推進 する方が望ましい。当該分野に関心及び意欲があれば、出身分野は必ずしも 問わないが、上に掲げたいずれかの分野と関わる研究の経験があることが望 ましい。	
4	職務内容 (予定)	教育	・大学院・学部（学域・機構）における専門分野の教育及び基幹 教育 ・大学院（博士前期課程・博士後期課程）・学部における研究指 導 ※大阪市立大学、大阪府立大学の学生が在学中は、対応する教育 についても担当していただきます。
		研究	・物性物理学講座 光エレクトロニクス物理研究室もしくは生体 光物理研究室のいずれかに所属して研究を行う
		その他	・大学運営にかかる業務
		変更の範囲	・教育、研究、大学の管理運営の範囲内
5	着任予定時期	2026 年 4 月 1 日	
6	勤務形態	常 勤（任期の定め：なし）	
7	給与・手当等	公立大学法人大阪の制度が適用されます。 https://www.upc-osaka.ac.jp/regulation/	

8	勤務場所	大阪公立大学 杉本キャンパス
	勤務場所 (変更の範囲)	法人の定める事業場
9	応募資格	・博士の学位を有し、大学院教育（博士前期課程・博士後期課程）を担当できる方 ・物理学の基幹教育、専門教育を担当できる方 ・大学の管理運営に関する能力と熱意のある方 ・学校教育法第9条に規定する欠格事項に該当しない者
10	応募書類	(1) 履歴書（本学指定様式） (2) 研究業績リスト a. 査読付き原著論文（掲載を許可された論文、印刷中の論文を含む） b. 査読付き国際会議プロシーディングス c. 著書 d. 解説・総説 e. 特許 f. 国内外での学会・研究集会等での招待講演、受賞など g. その他（プロシーディングス、紀要など） (3) 主要論文（5編以内）の別刷り（コピー可） (4) これまでに受けた科研費等の外部資金（代表・分担の別、課題名、期間、本人が受領した総額等）のリスト (5) 研究業績概要（主要論文の解説を含む2000字程度） (6) 着任後の研究計画（2000字程度、光エレクトロニクス物理もしくは生体光物理のいずれかの研究室との連携についても記述してください。） (7) 教育経験 (8) 教育に対する抱負（2000字程度） (9) その他参考となる資料 (10) 本人の業績について照会可能な方2名の氏名とその連絡先（電話番号・e-mail アドレスを含む）
11	応募締切	2025年9月24日（水）必着
12	選考方法	(1) 1次選考（書類選考） (2) 2次選考（必要に応じて面接等をおこなう、10月21～25日を予定） ※ 面接の日時等は、面接対象者にのみ別途通知します。 ※ なお、面接等のために要する経費は、応募者の負担とします。
13	書類提出方法	・以下URLより応募書類をご提出ください。 https://logoform.jp/f/N4MQe ・応募書類は1つのzipファイルにまとめたうえで、zipファイル名を「理学研

		究院 物理学専攻 物性物理学講座 准教授 応募書類＋氏名」としてください。 パスワードの設定は不要です。 ※ 提出書類に記載された個人情報は、教員採用選考の資料としてのみ利用し、個人情報保護に関する法律に基づいて適正に取り扱います。
14	問合せ先	〔専門分野関係〕 大阪公立大学 理学院 理学院理学研究科 物性物理学講座 担当者：鐘本 勝一もしくは飯田 琢也 鐘本連絡先： kkane@omu.ac.jp (Mail); 06－6605－2550 (電話) 飯田連絡先： t-iida@omu.ac.jp (Mail); 06－6605－2831 (電話) 〔募集全般〕 公立大学法人大阪人事委員会事務局 電話：06-6967-1824（ダイヤルイン）
15	その他	・ 本募集は、公立大学法人大阪が、『大阪公立大学』に勤務する教員として採用するものです。 ・ 大阪公立大学では、多様性の確保・国際化の理念に基づき、専門分野が合致し、同等の教育・研究業績があると認められる場合には、女性教員や外国人教員の積極的な採用に取り組むこととしています。